

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 トランコム株式会社

【英訳名】 TRANCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 清水 正久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵一丁目19番30号

【電話番号】 (052)939 - 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループ 統括マネージャー 岩尾 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵一丁目19番30号

【電話番号】 (052)939 - 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループ 統括マネージャー 岩尾 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(注2)	(千円)	38,582,239	42,978,105	81,537,389
経常利益	(千円)	1,733,803	1,784,916	3,797,824
四半期(当期)純利益	(千円)	961,591	1,047,303	2,034,021
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	933,875	1,057,269	2,018,549
純資産額	(千円)	14,176,171	15,882,629	15,260,806
総資産額(注3)	(千円)	25,575,477	29,046,576	29,188,024
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	99.40	108.26	210.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(注4)	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.4	54.7	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	788,018	1,821,113	783,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	348,223	414,193	965,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	798,061	758,695	1,086,054
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,753,236	1,490,947	843,829

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.35	53.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前年同四半期連結累計期間と比較して当第2四半期連結累計期間末における総資産額の大幅な増加は、前第3四半期連結会計期間における久喜ロジスティクスセンター開設に伴う建物等のリース資産の取得等によるものであります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要に牽引され緩やかな回復傾向にあるものの、将来の消費税増税に対する個人消費マインドの停滞、国内政局の不安定等、先行きが不透明な状況が続いております。

また、一部の欧州各国による債務危機の海外景気下振れ懸念や長期化する円高の影響等の経済動向、さらには東アジア各国の領有権問題が緊迫化している国際社会問題等、これら海外動向のわが国経済への影響が懸念されております。

物流業界におきましては、企業の海外への生産シフトが一層進行し、国内貨物総輸送量が12年連続で減少しておりますが、平成24年度においては、東日本大震災の復興需要により前年同期を若干上回る水準で推移し、13年ぶりに国内貨物総輸送量は増加に転じると考えられます。

このような情勢の下、当社グループは、荷主企業における物流コストの削減や、生産・販売への経営資源の集中配分等を背景として、物流業者へのアウトソーシングニーズが引き続き高まっていることを受け、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「Fusion Focus 2015」を策定し、事業間の連携を図り、より付加価値の高い物流サービスの提供を展開してまいります。

また、ロジスティクスマネジメント事業及び物流情報サービス事業に加え、当連結会計年度よりアウトソーシング（生産請負）部門をインダストリアルサポート事業として独立したセグメントとし、新たな中核事業として位置づけました。7月にはそれまで本社組織であった「海外事業推進室」を当該事業に統合し、国内外において更なる高付加価値のサービスを提供すべく、事業拡大に向けた体制基盤の構築・整備を積極的に行っております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の主な拠点展開等は次のとおりであります。

- 平成24年4月 岡山県倉敷市に岡山事業所を開設
- 平成24年4月 (株)エムエスケイの商号を「トランコムITS(株)」に変更するとともに、当社グループ内の情報システム開発機能を統合
- 平成24年6月 千葉県市川市に市川ロジスティクスセンターを開設
- 平成24年7月 中国天津市に特蘭科姆人才服務(天津)有限公司を設立

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は429億78百万円（対前年同四半期増減率 11.4%）、営業利益は18億73百万円（同 10.9%）、経常利益は17億84百万円（同 2.9%）、四半期純利益は10億47百万円（同 8.9%）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ロジスティクスマネジメント事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年 同四半期 増減額	対前年 同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	15,434	17,125	1,691	11.0
セグメント利益（営業利益）	891	1,089	197	22.2

既存拠点における業務効率の向上や、前連結会計年度に開設した新拠点の業績への寄与及び一部の拠点における空庫の解消等により、増収増益となりました。

物流情報サービス事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年 同四半期 増減額	対前年 同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	20,877	23,536	2,659	12.7
セグメント利益（営業利益）	700	823	122	17.5

前連結会計年度に開設した新拠点の寄与や既存拠点における成約件数の増加等により、増収増益となりました。

インダストリアルサポート事業

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年 同四半期 増減額	対前年 同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	912	798	114	12.6
セグメント利益（営業利益）	52	28	80	-

新規拠点の立上げによるイニシャルコスト及び一部拠点での業務量の縮小等により、減収し営業損失となりました。

その他

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年 同四半期 増減額	対前年 同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,931	1,900	30	1.6
セグメント利益(営業利益)	91	33	57	63.2

当セグメントは、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を計上しております。

- (注) 1 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしておりません。
 2 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。
 なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成し、増減比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の各残高における、前連結会計年度末と比較した結果は次のとおりであります。

資産

流動資産は、現金及び預金が6億47百万円増加した一方、期末取引波動に伴い受取手形及び売掛金が7億82百万円減少したこと等により、87百万円減少し161億89百万円となりました。

固定資産は、ソフトウェア開発等により無形固定資産が1億73百万円増加した一方、減価償却等に伴い有形固定資産が1億78百万円減少したこと等により、53百万円減少し128億57百万円となりました。これらにより資産合計は、1億41百万円減少し290億46百万円となりました。

負債

流動負債は、未払消費税等が1億27百万円増加した一方、期末取引波動に伴い支払手形及び買掛金が6億24百万円減少したこと等により、5億27百万円減少し98億円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済により1億32百万円減少及びリース料の支払によりリース債務が1億8百万円減少したこと等により、2億36百万円減少し33億63百万円となりました。これらにより負債合計は、7億63百万円減少し131億63百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が6億11百万円増加したこと等により、6億21百万円増加し158億82百万円となり、自己資本比率は54.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における、前第2四半期連結累計期間と比較した結果は次のとおりであります。

売上総利益

売上総利益は、売上高が43億95百万円増加(対前年同四半期増減率 11.4%)した一方、売上原価は、売上高の伸長に伴う増加及び新規拠点開設のイニシャルコスト等により41億29百万円増加したため、2億66百万円増加し27億51百万円(同 10.7%)となりました。また、売上高売上総利益率は6.4%で変動はありませんでした。

営業利益

営業利益は、人員増に伴う人件費が75百万円増加したこと等により、販売費及び一般管理費が82百万円増加したため、1億84百万円増加し18億73百万円（同 10.9%）となりました。また、売上高営業利益率は4.4%で変動はありませんでした。

経常利益

経常利益は、営業外収益において、主に消費税等免除益の計上がなくなったため66百万円減少し18百万円となった一方、営業外費用は、前年度に取得した久喜ロジスティクスセンターのリース債務計上等に伴う支払利息が58百万円増加したこと等により1億7百万円を計上し、51百万円増加し17億84百万円（同 2.9%）となりました。また、売上高経常利益率は4.2%で0.3ポイントの減少となりました。

四半期純利益

四半期純利益は、特別利益において、固定資産売却益が23百万円増加したこと及び法人税率の変更等により法人税等合計が10百万円減少したこと等により、85百万円増加し10億47百万円（同 8.9%）となりました。また、売上高四半期純利益率は2.4%で0.1ポイントの減少となりました。

（4）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加し14億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益18億18百万円、減価償却費5億17百万円及び売上債権の減少額7億82百万円等の資金の増加、仕入債務の減少額6億24百万円及び法人税等の支払額7億25百万円等の資金の減少により、18億21百万円の収入（前年同四半期は7億88百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億65百万円及び無形固定資産の取得による支出2億58百万円等により、4億14百万円の支出（前年同四半期は3億48百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済（1年内含む）による支出1億37百万円、リース債務の返済による支出1億85百万円、配当金の支払額4億35百万円等により、7億58百万円の支出（前年同四半期は7億98百万円の支出）となりました。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	10,324,150	-	1,080,047	-	1,230,304

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ラネット株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内1-8-16	2,664	25.80
ビービーエイチ フォー フィデリ ティアー ロープライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,032	9.99
メロン バンク エヌエー トリー ティアー クライアント オムニバス (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	ONE MELLON BANK CENTER,PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	557	5.40
ジェービー モルガン チェース バ ンク 380084 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	125 LONDON WALL,LONDON,EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	322	3.12
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスティックトリーティアー アカ ウント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	299	2.90
トランコム従業員持株会	愛知県名古屋市中区葵1-19-30	282	2.74
武部 宏	愛知県名古屋市中区昭和区	273	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	249	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	197	1.91
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	122	1.18
計		6,000	58.12

(注) 1 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が650千株(6.30%)あります。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行及び日本マスタートラスト信託銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

4 ダルトン・アドバイザリー株式会社より平成24年10月19日付で、関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	535	5.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 650,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,671,700	96,717	-
単元未満株式	普通株式 2,050	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	96,717	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市東区葵一 丁目19番30号	650,400	-	650,400	6.30
計	-	650,400	-	650,400	6.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,829	1,490,947
受取手形及び売掛金	14,722,154	13,939,432
商品	8,272	4,662
仕掛品	3,354	1,832
貯蔵品	11,593	11,350
前払費用	284,873	337,885
繰延税金資産	228,618	222,312
その他	185,736	191,875
貸倒引当金	11,193	10,890
流動資産合計	16,277,238	16,189,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,990,911	7,019,024
減価償却累計額	2,758,264	2,875,793
建物及び構築物(純額)	4,232,646	4,143,231
機械装置及び運搬具	2,585,269	2,435,032
減価償却累計額	2,096,507	1,894,858
機械装置及び運搬具(純額)	488,762	540,173
土地	2,879,360	2,879,360
リース資産	2,926,662	2,833,664
減価償却累計額	727,981	787,501
リース資産(純額)	2,198,680	2,046,163
建設仮勘定	-	17,694
その他	493,292	478,324
減価償却累計額	319,406	310,267
その他(純額)	173,885	168,056
有形固定資産合計	9,973,335	9,794,680
無形固定資産		
のれん	160,738	126,675
リース資産	20,513	16,576
その他	576,846	788,777
無形固定資産合計	758,099	932,029
投資その他の資産		
投資有価証券	458,520	489,057
繰延税金資産	245,117	268,656
差入保証金	1,266,567	1,214,912
その他	224,743	178,104
貸倒引当金	15,597	20,273
投資その他の資産合計	2,179,351	2,130,456
固定資産合計	12,910,785	12,857,167
資産合計	29,188,024	29,046,576

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,022,307	5,397,769
短期借入金	1,275,080	1,270,080
リース債務	403,515	343,438
未払金	262,677	249,989
未払費用	770,056	791,608
未払法人税等	713,383	752,219
未払消費税等	138,709	265,879
賞与引当金	369,460	369,800
役員賞与引当金	33,520	17,700
その他	338,892	341,929
流動負債合計	10,327,601	9,800,413
固定負債		
長期借入金	524,149	391,609
リース債務	2,066,472	1,958,182
再評価に係る繰延税金負債	49,009	49,009
退職給付引当金	192,803	203,434
資産除去債務	332,140	338,677
長期未払金	108,738	108,738
その他	326,303	313,880
固定負債合計	3,599,616	3,363,533
負債合計	13,927,218	13,163,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,304	1,230,304
利益剰余金	13,875,316	14,487,298
自己株式	1,019,323	1,019,448
株主資本合計	15,166,345	15,778,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970	8,240
土地再評価差額金	89,710	89,710
為替換算調整勘定	1,630	1,538
その他の包括利益累計額合計	89,050	96,411
少数株主持分	5,411	8,015
純資産合計	15,260,806	15,882,629
負債純資産合計	29,188,024	29,046,576

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	38,582,239	42,978,105
売上原価	36,097,025	40,226,181
売上総利益	2,485,213	2,751,924
販売費及び一般管理費	795,398	878,074
営業利益	1,689,815	1,873,849
営業外収益		
受取利息	183	207
受取配当金	11,142	7,993
消費税等免除益	54,124	-
その他	19,203	9,925
営業外収益合計	84,653	18,125
営業外費用		
支払利息	30,193	88,783
その他	10,471	18,275
営業外費用合計	40,665	107,059
経常利益	1,733,803	1,784,916
特別利益		
固定資産売却益	20,595	43,960
その他	-	2,027
特別利益合計	20,595	45,987
特別損失		
固定資産売却損	696	-
固定資産廃棄損	1,963	9,157
投資有価証券評価損	3,234	3,495
災害による損失	5,970	-
特別損失合計	11,865	12,652
税金等調整前四半期純利益	1,742,533	1,818,251
法人税、住民税及び事業税	759,390	789,642
法人税等調整額	19,534	21,203
法人税等合計	778,924	768,438
少数株主損益調整前四半期純利益	963,608	1,049,813
少数株主利益	2,017	2,509
四半期純利益	961,591	1,047,303
少数株主利益	2,017	2,509
少数株主損益調整前四半期純利益	963,608	1,049,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,327	7,269
為替換算調整勘定	405	186
その他の包括利益合計	29,733	7,456
四半期包括利益	933,875	1,057,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932,064	1,054,664
少数株主に係る四半期包括利益	1,810	2,604

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,742,533	1,818,251
減価償却費	479,490	517,507
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,688	4,372
賞与引当金の増減額(は減少)	2,140	340
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,133	15,820
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,587	10,631
受取利息及び受取配当金	11,325	8,200
為替差損益(は益)	2,602	1,293
支払利息	30,193	88,783
固定資産売却損益(は益)	19,898	43,960
固定資産廃棄損	1,963	9,157
投資有価証券評価損益(は益)	3,234	3,495
災害損失	5,970	-
売上債権の増減額(は増加)	227,851	782,721
たな卸資産の増減額(は増加)	1,809	5,374
仕入債務の増減額(は減少)	37,555	624,537
未払消費税等の増減額(は減少)	162,444	127,170
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	27,600	25,800
その他	73,680	24,383
小計	1,906,201	2,626,397
利息及び配当金の受取額	11,325	8,200
利息の支払額	30,083	88,479
災害損失の支払額	18,210	-
法人税等の支払額	1,081,214	725,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,018	1,821,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	187,578	265,252
有形固定資産の売却による収入	25,403	53,033
無形固定資産の取得による支出	39,206	258,546
投資有価証券の取得による支出	471	476
投資有価証券の売却による収入	-	1,703
関係会社株式の取得による支出	65,416	23,637
貸付けによる支出	-	22,000
貸付金の回収による収入	762	1,575
その他	81,717	49,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,223	414,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,000	-
長期借入金の返済による支出	211,976	137,540
自己株式の取得による支出	-	124
配当金の支払額	415,974	435,321
リース債務の返済による支出	158,110	185,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,061	758,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,007	1,107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361,275	647,117
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,512	843,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,753,236	1,490,947

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる損益への影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	125,442	113,747

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当及び福利費	250,926	313,660
役員報酬	111,632	117,585
賞与引当金繰入額	23,421	29,645
役員賞与引当金繰入額	17,292	17,700
減価償却費	51,269	50,242
のれんの償却額	34,063	34,063
保険料	11,923	13,215
借地借家料	40,979	37,259
事業税	28,990	28,717
旅費及び交通費	44,949	49,760
通信費	17,747	17,254
貸倒引当金繰入額	2,229	4,372

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,753,236	1,490,947
現金及び現金同等物	1,753,236	1,490,947

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	415,974	43.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	435,321	45.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ロジスティク スマネジメン ト事業	物流情報 サービス事業	インダストリ アルサポート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,422,001	20,839,687	830,792	37,092,481	1,489,757	38,582,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,589	37,383	82,171	132,144	441,268	573,413
計	15,434,591	20,877,070	912,964	37,224,625	1,931,026	39,155,652
セグメント利益	891,866	700,229	52,099	1,644,195	91,677	1,735,872

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ロジスティク スマネジメン ト事業	物流情報 サービス事業	インダストリ アルサポート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,112,367	23,505,825	766,323	41,384,517	1,593,587	42,978,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,364	30,613	31,930	75,908	306,723	382,632
計	17,125,732	23,536,439	798,254	41,460,425	1,900,311	43,360,737
セグメント利益 又は損失()	1,089,657	823,059	28,490	1,884,226	33,696	1,917,922

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を計上しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,644,195
「その他」の区分の利益	91,677
セグメント間取引消去	46,057
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,689,815

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,884,226
「その他」の区分の利益	33,696
セグメント間取引消去	44,072
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,873,849

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成27年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の遂行と、同計画における今後の主要3セグメントの目標達成に向けた経営管理の区分変更に伴い、以下のとおり報告セグメント区分を変更しております。

従来の「ロジスティクスマネジメント事業」と「貨物運送事業」を、一貫した物流サービスの提供を行うことを目的に集約し、「ロジスティクスマネジメント事業」として区分しております。

従来の「IT・アウトソーシング事業」「その他」のうち、生産請負事業を「インダストリアルサポート事業」として区分し、それ以外の事業を「その他」に区分しております。

なお「物流情報サービス事業」については、変更はありません。

以上の変更により、前第2四半期連結累計期間に係るセグメントの数値に関する情報は、変更後の区分方法により作成しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	99.40円	108.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	961,591	1,047,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	961,591	1,047,303
普通株式の期中平均株式数(株)	9,673,832	9,673,768

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

トランコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。